

やまぐち商工業振興プラン

平成31年（2019年）3月

山 口 県

目次

第1章 計画の概要	2
1 計画策定の趣旨	3
2 計画の性格	3
3 計画期間	4
4 計画の構成	5
5 数値目標	8
6 進行管理	8
7 推進体制	9
第2章 個別計画	11
I 成長産業の育成・集積	12
1 医療関連産業の育成・集積	15
2 環境・エネルギー産業の育成・集積	17
3 バイオ関連産業の育成・集積	19
4 「水素先進県」を目指した取組の推進	20
5 航空機・宇宙機器、宇宙利用産業への挑戦	22
6 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上	24
II 中小企業・小規模事業者の成長支援	26
7 多様な創業と事業承継の促進	28
8 中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化	31
9 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	34
10 地域中核企業等の創出・成長支援	35
11 多様な商業・サービス産業の振興	36
12 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援	38
13 金融支援の充実強化	41
III 国内外での新たな市場開拓の推進	43
14 大都市圏での県産品等の売り込み強化	44
15 成長する海外市場への中小企業の展開	46
IV 産業基盤の整備	49
16 企業間連携の促進	51
17 企業誘致の推進	53
用語解説	56

第1章 計画の概要

■ 計画策定の趣旨

県では、これまで「やまぐち商工業推進計画」（計画期間：2013〔平成25〕年度～2017〔平成29〕年度）に基づき、商工業分野の施策の推進に取り組んできました。

この結果、医療、環境・エネルギー分野、水素といった戦略産業育成、企業誘致、中小企業支援などの取組で多くの成果を得ることができました。

しかしながら、若者や女性を中心とした県外流出の流れに歯止めがかからず、本県最大の課題である人口減少は深刻な状況であり、人手不足への対応や、国際競争の激化、第4次産業革命の進展など、企業を取り巻く環境も厳しさを増しています。

こうした中、県内企業が持続的に成長・発展していくためには、やまぐち産業振興財団、産業技術センター、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの関係支援機関等と連携し、取組の方向性を共有しながら、こうした課題や経営環境の変化にきめ細かく対応していく必要があります。

このため、県では「活力みなぎる山口県」の実現に向けて、本県の潜在力や強みを最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力を伸ばしていけるよう、成長分野での事業創出や、IoT、AI等のイノベーションの活用、中小企業の成長支援・経営安定、企業誘致など商工業分野において取り組む施策を体系的・総合的に整理した指針として「やまぐち商工業振興プラン」を策定することとしました。

■ 計画の性格

「やまぐち商工業振興プラン」は、新たな県政運営の指針である「やまぐち維新プラン」（2018〔平成30〕年10月策定）の個別計画（分野別計画）として位置付け、その基本方向に沿って、商工労働行政のうち商工業分野において取り組む施策を体系的・総合的に整理した計画です。

本計画に加えて、商工業の振興に不可欠な就業促進や産業人材の育成等の取組については「山口しごとプラン」（2019〔平成31〕年1月策定）において整理し、両計画により、産業活力の向上に取り組めます。

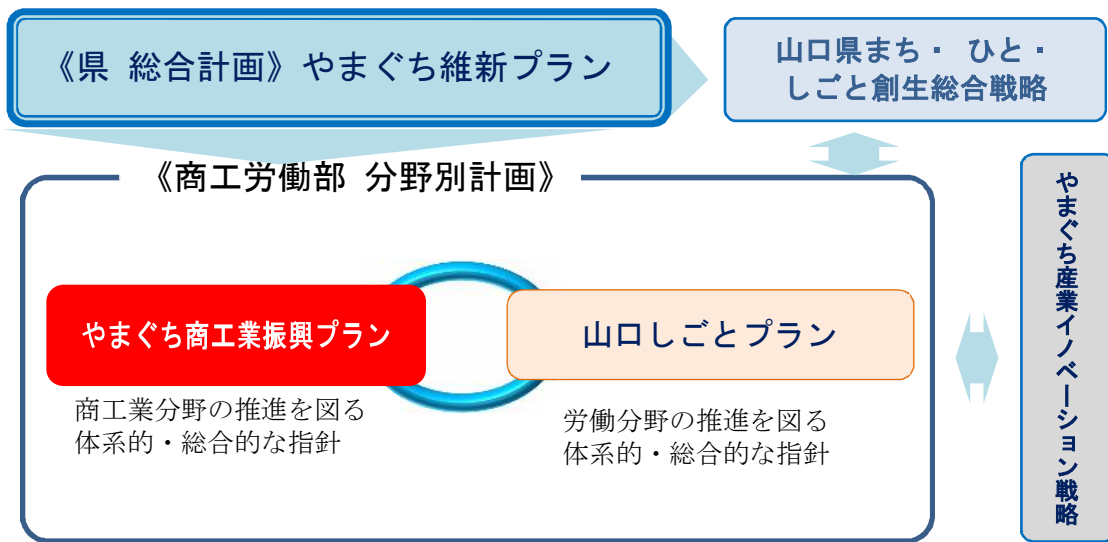
また、「まち・ひと・しごと」の創生に資する施策を戦略化し、実践的な取組を重点的に推進するための「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015〔平成27〕年10月策定、2018〔平成30〕年10月改訂）に掲げられた取組や、新たな産業戦略の指針である「やまぐち産業イノベーション戦略」（2018〔平成30〕年10月策定）に掲げられたプロジェクトのうち、関連するものについては整合・連携を図り、具体的な取組内容を掲げています。

なお、商工業の振興施策を進める上では、本計画に掲げるもののほか、道路、港湾、工業用水等の産業基盤の整備に係る施策も不可欠であることから、これらの施策に関する計画と密接に連携した施策展開を図ってまいります。

■ 計画期間

計画期間は、2018年度から2022年度までの5年間とします。

『やまぐち商工業振興プラン』の位置付け



■ 計画の構成

～ 4つの柱、17の施策、14の数値目標による取組の推進 ～

I 成長産業の育成・集積

1 医療関連産業の育成・集積

- (1) 医療関連産業イノベーションの推進
- (2) ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

2 環境・エネルギー産業の育成・集積

- (1) 環境・エネルギー産業イノベーションの推進
- (2) 素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成
- (3) 次世代を担う資源循環型産業の強化

3 バイオ関連産業の育成・集積

- (1) バイオ関連産業イノベーションの推進
- (2) 持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化

4 「水素先進県」を目指した取組の推進

- (1) 水素利用の拡大に向けた基盤づくり
- (2) 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- (3) 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

5 航空機・宇宙機器、宇宙利用産業への挑戦

- (1) 航空機・宇宙機器産業への本格参入支援
- (2) 「宇宙データ利用推進センター」の設置による県内企業の参入支援
- (3) 衛星データなどビッグデータの産業化を担うデータサイエンティストの育成

6 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上

- (1) 新サービス・新事業創出や生産性向上に向けたI・T等の導入促進

数値目標5

Ⅱ 中小企業・小規模事業者の成長支援

- 7 多様な創業と事業承継の促進
 - (1) 創業と事業承継の一体的支援体制の整備
 - (2) 後継者不在の解消に向けた新たな事業承継支援の展開
 - (3) 「創業応援県やまぐち」の深化と多様な創業支援の展開

- 8 中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化
 - (1) 支援体制の整備
 - (2) 生産性の向上支援
 - (3) 人材育成への支援
 - (4) 新山口駅北地区拠点施設整備事業と連携した取組の推進
 - (5) 東部地域の産業支援機能の充実・強化

- 9 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) ものづくり技術基盤の強化

- 10 地域中核企業等の創出・成長支援
 - (1) 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
 - (2) 急成長が期待されるスタートアップ企業の支援

- 11 多様な商業・サービス産業の振興
 - (1) 商業・サービス産業の成長支援
 - (2) キャッシュレス等の全県展開と新たなビジネスの創出に向けた支援
 - (3) 情報サービス産業等の誘致・育成

- 12 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援
 - (1) 支援機関と連携した取組の強化
 - (2) 円滑な事業承継の促進
 - (3) BCP（事業継続計画）の策定支援

- 13 金融支援の充実強化
 - (1) 中小企業制度融資の充実
 - (2) 信用補完制度を活用した経営基盤強化・金融円滑化
 - (3) セーフティネット対策の充実

数値目標5

Ⅲ 国内外での新たな市場開拓の推進

- 14 大都市圏での県産品等の売り込み強化
 - (1) オールやまぐちによる県産品の売り込み強化
 - (2) 首都圏アンテナショップの拠点機能の強化

- 15 成長する海外市場への中小企業の展開
 - (1) 支援体制の強化
 - (2) 海外展開の取組促進
 - (3) 産業インフラの輸出促進

数値目標2

Ⅳ 産業基盤の整備

- 16 企業間連携の促進
 - (1) 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進
 - (2) 自動車新時代に対応したイノベーションの創出
 - (3) 産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成

- 17 企業誘致の推進
 - (1) 大規模工場跡地を活用した企業立地の促進
 - (2) 本県の特性を活かす戦略的な企業誘致
 - (3) 企業の本社機能の県内移転の促進
 - (4) 情報サービス産業等の誘致・育成〔再掲〕

数値目標2

■ 数値目標

施策の展開においては、「やまぐち維新プラン」との整合を図った14の数値目標を設定します。

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
①医療、環境・エネルギー、水素、バイオ 関連分野の事業化件数	53件	100件
②水素ステーションの設置数	1箇所	8箇所
③航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	2,000万円 (2013～2017)	10億円 (2018～2022)
④先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	0件	15件
⑤中小企業のIoT導入率	3.9% (2016)	22%
⑥関係支援機関の支援による創業数	1,013件 (2013～2017)	1,100件 (2018～2022)
⑦関係支援機関の支援による女性の創業数	307件 (2013～2017)	340件 (2018～2022)
⑧関係機関の支援による事業承継計画策定等数	19件 (2013～2017)	150件 (2018～2022)
⑨経営革新計画目標達成件数（累計）	250件	375件
⑩地域経済牽引事業による付加価値増加額	-	191億円
⑪地域商社取扱商品の販売店数	1店	100店
⑫中小企業の海外展開成約件数	9件 (2015～2017)	25件 (2018～2022)
⑬企業誘致件数	25件	125件/5年
⑭本社機能の移転・拡充件数	1件	10件

■ 進行管理

毎年度、本計画に掲げる数値目標の達成度や施策の評価・検証を行うとともに、今後の社会経済情勢の変化や産業界のニーズの動向を踏まえ、随時、事業内容を見直します。

■ 推進体制

企業ニーズに即した適時・適切な支援が提供できるよう、各支援機関を始め、大学や金融機関等の強みを活かした支援機能の充実や、一層の連携強化に努めます。

また、事業の目的ごとに市町と設置した協議会等の場を活用・充実することにより、市町と緊密に連携を図りながら取組を進めます。

〔支援機関等の役割〕

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
やまぐち産業振興財団 [中小企業に対する中核的支援機関] 企業の成長、発展に向けて、経営支援を中心に、助成金、ファンド等各段階における総合的な支援を行う。「よろず支援拠点」「知財総合支援窓口」「再生支援協議会」「事業引継ぎ支援センター」「生産性向上・人材創造拠点」等を設置。	○	○	○	○	○	○
山口県産業技術センター [中小企業に対する中核的技術支援機関] 産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する技術支援等を総合的に行うほか、イノベーション推進センターを中心に、戦略的な研究開発及び産学公金連携の取組を重点的に推進する。	○		○			
山口しごとセンター [中小企業に対する人材確保支援機関] 概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、シニア、女性を対象に、就職活動に役立つ相談・情報提供・職業紹介等の支援をワンストップで提供する。「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置。		○		○		
山口県国際総合センター [海外展開支援機関] 企業の貿易の促進、海外取引機会の拡大を図るため、相談対応、国際展示会・商談会出展支援、人材の育成・確保、情報収集・提供などの支援を行う。		○		○	○	
商工会議所・商工会 [各地域の最も身近な支援機関] セミナーの開催、専門家派遣等による経営革新や、創業・事業承継に対する支援をはじめ、経営指導員による金融・税務・経営・労務・商取引等の相談や、講習会の開催、各種資金あっせん等の経営支援を行う。	○	○		○	○	

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
商工会連合会 [商工会の連携・支援機関] 各商工会との連携を図るとともに、地域資源活用（農商工連携）の事業活動支援などの経営支援を行う。	○	○		○	○	
山口県中小企業団体中央会 [組織化の推進機関] 組合及び共同出資会社の設立、任意グループの結成による中小企業の組織化の推進や、各組織の管理・運営の指導、中小企業の経営の指導等の組合等の活性化に向けた経営支援を行う。	○	○		○	○	
地場産業振興センター（周南地域、山口・防府地域） [地域資源活用の推進機関] 新製品・新技術開発事業、相談指導・巡回指導、需要開拓事業等により、地域の地場産業の事業活動支援等を行う。		○	○	○		
大学・高専 [高度産業人材育成・技術支援機関] 専門的教育機関として優秀な産業人材を育成するとともに、新事業展開に向けてのシーズの提供、産学公金連携による研究開発を行う。	○		○			
山口県信用保証協会 [金融支援機関] 中小企業が金融機関から事業資金を借り入れる際に、融資を受けやすくするための債務保証を実施するなどの金融支援を行う。	○				○	○
金融機関 [金融支援機関] 創業から成長過程において、融資、投資等による資金面からの支援を実施するほか、金融支援の観点から産学公金連携による技術革新に参画する。	○	○			○	○
認定経営革新等支援機関 [専門的分野からの経営支援機関] 中小企業が安心して経営相談等を受けられるよう、専門的知識や実務レベルが一定水準以上の者（税理士、公認会計士、金融機関、商工会議所・商工会等の支援機関）が国から認定を受け、中小企業の創業、経営支援を行う。	○	○			○	

第2章 個別計画

I 成長産業の育成・集積

■ 現状と課題

【イノベーション※創出基盤の強化】

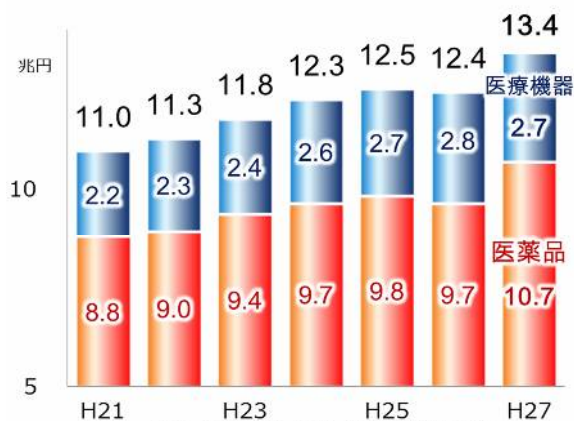
- 化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤をこれらと親和性のある医療関連、環境・エネルギー分野に活用し、新たな成長産業を育成しており、県の補助金等により、これまでに50件を超える新製品等の事業化を実現しています。
- これまでの取組により事業化された技術や製品を、応用可能な分野へ幅広く展開していくため、企業参画を促進するマッチングや資金確保の支援、事業化した製品の販路拡大支援などを行う、イノベーション創出基盤の強化が必要です。
- 健康寿命※の延伸への期待が高まる中、ビッグデータやAIなどの新技術を活用し、健康づくりに貢献できるイノベーションを創出する取組が必要です。
- 山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部開設を契機とした、新たなイノベーション創出に向けた取組が必要です。

医療関連分野及び環境・エネルギー分野での事業化件数

年 度	H26	H27	H28	H29	合計
医療関連分野（件）	1	4	9	4	18
環境・エネルギー分野（件）	0	12	7	16	35
うち、水素関連	0	1	2	7	10

資料：県商工労働部

国内の医薬品・医療機器市場規模の推移



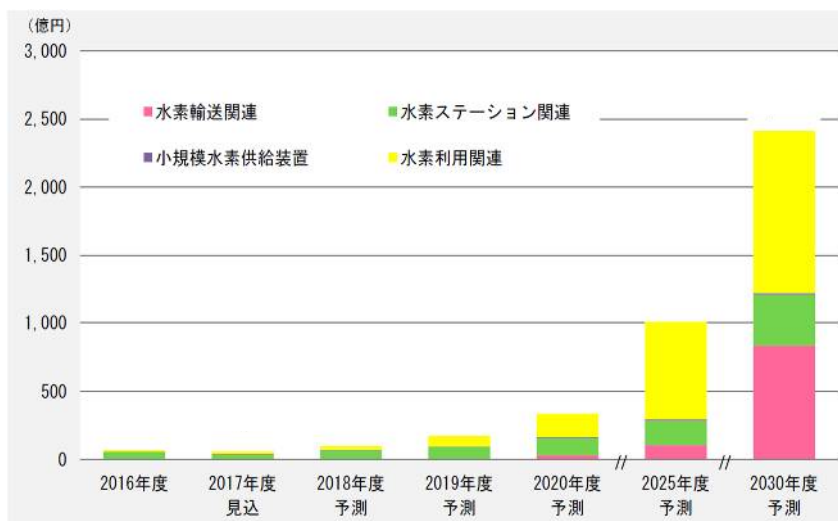
国内の環境・IT分野の市場規模の推移



【「水素」の先進的・先導的取組の強化】

- 本県のコンビナートから大量かつ高純度の水素を生成（全国の約1割）しており、これまで、液化水素製造工場の操業や、水素ステーションの開所、研究開発や利活用など、水素を活用した研究開発や事業展開が活発化しています。
- 水素社会を実現していくには、技術面、コスト面、制度面、インフラ面で未だ多くの課題が存在しています。
こうした中、「水素先進県」の実現に向けては、これまで培ってきた技術力を活かしながら、水素社会を見据えた先進的な取組を進めていくことが必要です。
- 水素社会の実現に向け、課題である水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化促進によるイノベーションの加速が必要です。
- 水素利活用による取組の普及促進に向け、水素関連製品を活用した利活用モデルの取組を促進するとともに、水素ステーションの更なる整備促進など、水素利用拡大に向けた取組が必要です。

水素関連分野の市場動向



資料：㈱富士経済 「2018年度版水素燃料関連市場の将来展望」

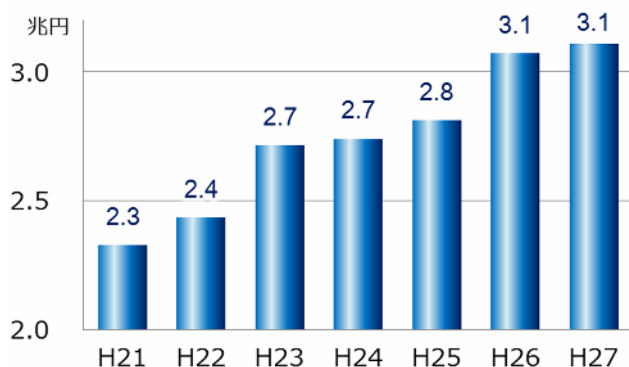
【資源循環型産業の可能性】

- 中国における新たな環境規制や天然資源の不足など、国際的にも持続可能な消費と生産が求められており、未利用の産業廃棄物の再資源化や、低炭素化など、循環型社会形成に取り組む中で、本県企業が持つ技術力を活かした、資源循環モデル創出の可能性が高まっています。

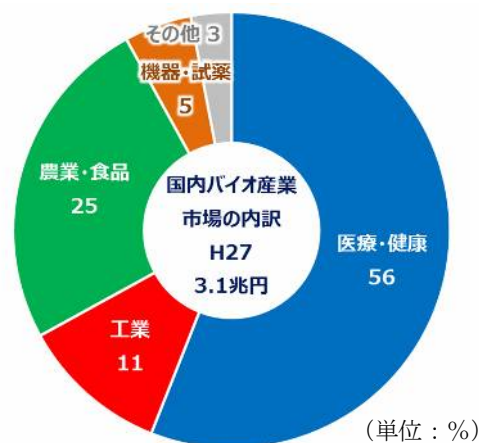
【バイオ関連技術※のシーズの活用】

- 医療関連や環境・エネルギー分野の産業クラスターの取組により、バイオ関連技術を活用した研究開発・事業化シーズが生まれ、県内企業や大学の研究開発の動きが活発化しており、バイオ関連産業のイノベーションの可能性が高まっていることから、産学公連携による新たな研究開発を促進する取組が必要です。

国内のバイオ産業の市場規模の推移



国内のバイオ産業市場の内訳



資料：「日経バイオ年鑑」

【宇宙関連ビジネスの可能性】

- 長年にわたって J A X A（宇宙航空研究開発機構）と衛星データの防災利用などの共同研究を行ってきた山口大学と J A X A、県が協定を結び、災害が起こったときなどに早期に防災データを県に提供するシステムづくりが進んでいます。
- J A X Aの拠点設置に伴い、衛星データなどビッグデータの利活用による新たな産業創出の好機となっています。
また、国の「宇宙産業ビジョン2030」（2017（平成29）年5月策定）において、宇宙産業※全体の市場規模を2030年代早期に倍増させる目標が掲げられており、宇宙産業は今後の成長が見込まれています。
- 宇宙利用産業※分野への県内企業の本格的な進出に向け、J A X A、山口大学と連携協力による取組を通じた、企業の参入促進やビッグデータを扱う人材の育成が必要です。
- 県内企業が国内外の航空機・宇宙機器関連企業等からの受注規模を拡大するため、着実な受注実績と、一貫生産体制の強化が必要です。

【I o T※等の技術革新の急速な進展】

○ I o T等の技術革新が急速に進展し、産業分野での活用・導入が求められる一方で、I o Tの活用方法が不明瞭であることや、専門人材の不足などから本県中小企業のI o T導入率は3.9%と低水準に留まっています。

また、I o T技術を支える本県のITベンダー（ソフトウェア業）の集積は低く、育成強化が必要です。

ITベンダーに関する全国順位

事業所数：33位 従業者数：37位 年間売上：39位

資料：経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査」

■ 今後の取組方針

付加価値の高いものづくりの拡大を進めます。特に、山口県の強みを活かして、医療関連産業や環境・エネルギー産業、水素利活用など成長が期待される産業を育成し、県内産業の発展を促進します。

1 医療関連産業の育成・集積

【取組内容】

(1) 医療関連産業イノベーションの推進

- ▽ 医療関連産業イノベーションの拡大に向けた新たな取組の展開
 - ・ これまでの成果を踏まえ、県内企業や大学等に対する補助制度や支援体制の充実により、再生医療や遺伝子検査技術など、より高度で先端的な研究開発の促進
 - ・ ビッグデータやAIなどの新技術を活用した新たなイノベーションの促進
- ▽ 産学公金連携や大・中小企業間連携による研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進
- ▽ 本県独自のGMP※迅速調査の導入や人材育成等の支援による県内医薬品産業の競争力強化
 - ・ 医薬品製造開始時に必要な県のGMP調査の迅速化による生産額・受託量増大への支援
 - ・ 企業や山口東京理科大学など産学公連携による、GMPに関する育成プログラムを通じた医薬品製造所の人材育成・人材確保への支援

- ▽ 持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化
 - ・ 山口大学「再生・細胞治療研究センター」※の機能強化による、再生医療関連産業の育成・集積
 - ・ 遺伝子解析技術を活用した「オーダーメイド医療」実現に向けた、研究開発拠点形成



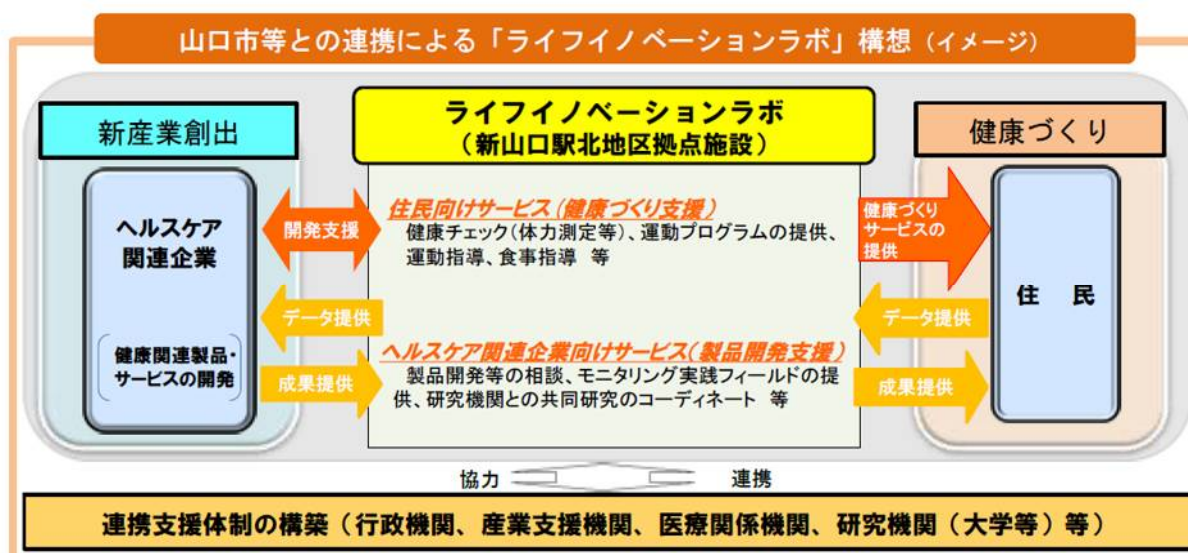
めまい診療用眼球運動検査装置



遺伝子検査チップ(左)と自動検査装置(右)

(2) ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

- ▽ 新たなヘルスケア関連産業支援体制の整備
 - ・ 健康増進、早期予防等に資するヘルスケア関連産業製品・サービスの研究開発・事業化プロジェクトに対する支援
- ▽ 山口市・大学等との連携による、先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開



【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
医療関連産業の育成・集積	医療関連産業イノベーションの拡大に向けた新たな取組の展開				
	◆ 補助制度創設・運用				
	◆ イノベーション推進センターの支援体制整備・支援の展開				
	◆ 企業・大学・関係機関のネットワーク強化				
	研究開発の成果の発展、事業化された製品等の市場展開の促進				
	GMP迅速調査の導入や人材育成等の支援による医薬品産業の競争力強化				
	研究開発拠点の機能強化				
ヘルスケア関連産業の創出・育成					

2 環境・エネルギー産業の育成・集積

【取組内容】

(1) 環境・エネルギー産業イノベーションの推進

- ▽ 環境・エネルギー産業イノベーションの加速に向けた新たな取組の展開
 - ・ 本県産業の強みやこれまでの成果を踏まえ、県内企業や大学等に対する補助制度や支援体制の充実により、今後のエネルギー転換や脱炭素化を見据えた先進的な研究開発の促進
- ▽ 産学公金連携や大・中小企業間連携による研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進

(2) 素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成

- ▽ 産学公金連携による二次電池等の共同研究拠点形成の促進、企業・人材の呼び込み
- ▽ 軽量、耐久性等を備えた「新素材」を活用した、製品化の促進

(3) 次世代を担う資源循環型産業の強化

▽ 産学公金連携によるCO₂や排水等を活用した開発、事業化の検討



植物工場のLED照明



パワー半導体デバイス向け放熱材料

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
環境・エネルギー産業の育成・集積	環境・エネルギー産業イノベーションの拡大に向けた新たな取組の展開				
	〈補助制度創設・運用〉				
	〈イノベーション推進センターの支援体制整備・支援の展開〉				
	〈企業・大学・関係機関のネットワーク強化〉				
	素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成				
	次世代を担う資源循環型産業の強化				

3 バイオ関連産業の育成・集積

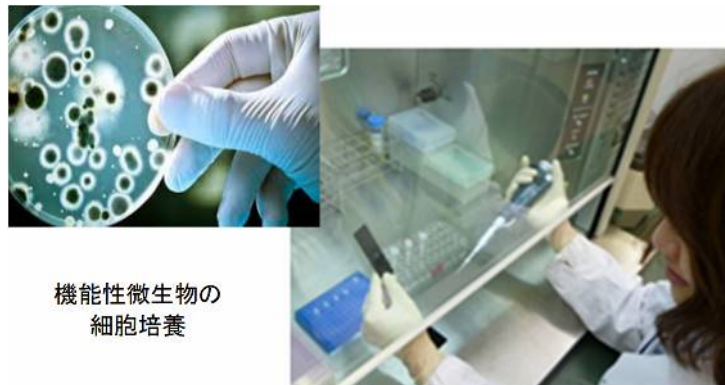
【取組内容】

(1) バイオ関連産業イノベーションの推進

- ▽ 「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」による全県推進体制の構築
 - ・ 県内企業、大学、支援機関、行政等のネットワーク形成を図り、関連情報の収集・提供やマッチングの促進、国際展示会出展などの取組の支援
- ▽ バイオ関連企業の研究者を招聘した「イノベーション推進センター※」（産業技術センター※内）の体制強化
 - ・ 県内企業等の研究開発を促進するため、山口県産業技術センター内の「イノベーション推進センター」に「バイオ推進チーム」の設置
- ▽ バイオ関連産業イノベーションの創出に向けた取組の展開
 - ・ 県内企業や大学等に対する補助制度や支援体制の充実により、既存分野との相乗効果や食品・農業など幅広い分野への波及効果が見込めるバイオ関連産業のイノベーション創出の促進
- ▽ 医療関連や環境・エネルギー分野におけるイノベーションの成果を活かした、研究開発の推進、事業化製品等の市場展開の促進

(2) 持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化

- ▽ 山口大学「中高温微生物研究センター」※の機能強化
- ▽ 山口東京理科大学薬学部と県内企業、研究機関、医療機関等の連携拠点の構築



機能性微生物の
細胞培養

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
バイオ関連産業の育成・集積		「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」による全県推進体制の構築			
		バイオ推進チームによる支援の展開			
		「イノベーション推進センター」の体制強化			
		バイオ関連産業イノベーションの創出に向けた取組の展開			
		〈補助制度創設・運用〉			
		研究開発の推進、事業化製品等の市場展開の促進			
		研究開発拠点の機能強化			

4 「水素先進県」を目指した取組の推進

【取組内容】

(1) 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

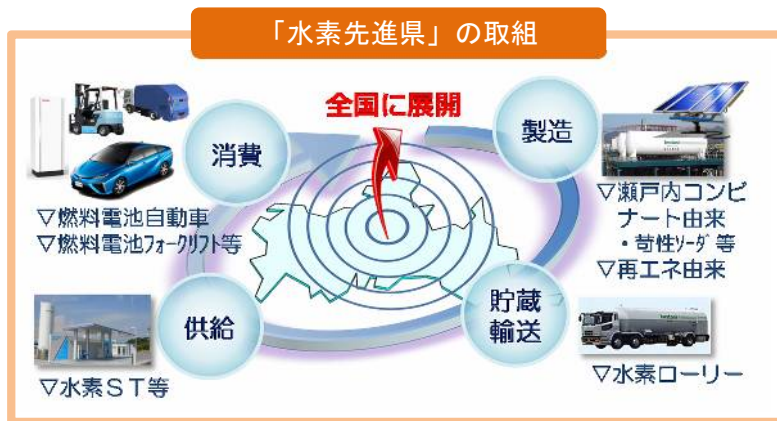
- ▽ 水素ステーションの更なる整備促進
- ▽ 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進
- ▽ 水素利活用の普及啓発
 - ・ 国や市町と連携し、県民向けセミナーの開催などによる、水素利活用の意義や可能性等について積極的な情報の発信

(2) 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- ▽ 水素コスト低減等に向けた新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発への支援
 - ・ 県内企業や大学等に対する補助制度や支援体制の充実による、これまで培ってきた技術力を生かした、水素社会実現に資する新たな技術開発の促進
- ▽ 産業技術センターの技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進
 - ・ 専門家による技術支援や、マッチング機会の創出による、水素関連市場の参入への支援

(3) 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- ▽ 本県の強みである大量かつ高純度の副生水素を地域で多面的に利活用する地産地消モデルの県内外への波及
 - ・ 本県が有する水素製造から利用に至るまでの水素サプライチェーン技術を活用し、地域の実情に応じたモデルの検討・展開
- ▽ 再エネ由来等の水素を活用した、中山間地域※などでの利活用モデルの構築
- ▽ 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開に向けた、県内企業や自動車メーカー、水素供給業者、国や市町などで構成する「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の運営



【工程表】

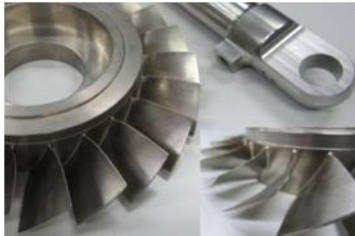
取組	2018	2019	2020	2021	2022
「水素先進県」を目指した取組の推進	水素利用の拡大（水素ST整備、燃料電池自動車等の導入）				
	水素コスト低減等に向けた新たな技術開発の促進				
	〈補助制度創設・運用〉				
	〈イノベーション推進センターの支援体制整備・支援の展開〉				
	先進的な水素利活用モデルの展開				

5 航空機・宇宙機器、宇宙利用産業※への挑戦

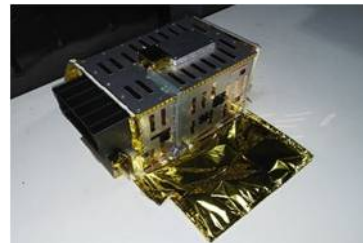
【取組内容】

(1) 航空機・宇宙機器産業への本格参入支援

- ▽ 航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入の促進
 - ・ JISQ9100※取得や受注獲得支援システムの構築など高品質なモノづくり技術を有する企業の連携による、一貫生産体制の強化
 - ・ 販路開拓に向けた、国内外における大規模展示会等での商談支援
 - ・ 航空機・宇宙機器産業分野における研究開発補助金の創設による新製品等の開発支援



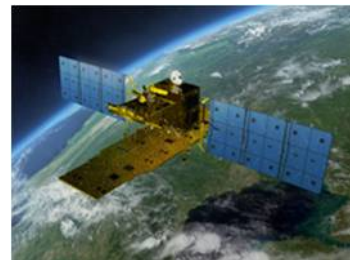
航空機用エンジン・装備部品



一貫生産による人工衛星試作品

(2) 「宇宙データ利用推進センター※」の設置による県内企業の参入支援

- ▽ 県内企業の衛星データ利用促進
 - ・ 衛星データ解析の技術的支援、衛星データ等を活用したソリューション開発の研究支援等の実施
- ▽ 県内企業の事業化支援
 - ・ 社会モデル実証、ニーズ発掘支援、販路開拓支援等の実施



だいち2号 (だいち2号からの衛星データを産業振興等に活用)

(3) 衛星データなどビッグデータの産業化を担うデータサイエンティスト※の育成

- ▽ 山口大学におけるデータサイエンス教育の促進
 - ・ 衛星データなどビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化を担うデータサイエンティストの育成



やまぐち SPACE HILL 構想は、山口県が宇宙利用産業の一大拠点となるよう、衛星データを活用した新事業創出による産業振興を目指すものです。そのために、産学公が連携し、人材育成や研究開発、事業化支援に取り組むことにより、県内企業の育成やベンチャー企業の創出等の促進を図ります。

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022	
航空機・宇宙機器、宇宙利用産業への挑戦		宇宙データ利用推進センターの設置・運営				
		衛星データ利用促進・事業化支援				
		山口大学におけるデータサイエンス教育の促進				
		航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入促進				
		 〈受注獲得支援システムの構築〉		 〈運用〉		
		 〈JISQ9100等の航空宇宙産業参入に要する認証資格の取得支援〉				
		 〈国内外の大規模展示会等での商談支援〉				
		 〈新技術・新素材等を用いた研究開発・実証試験の取組支援〉				

6 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上

【取組内容】

- (1) 新サービス・新事業創出や生産性向上に向けたI o T^{*}等の導入促進
- ▽ 「I o Tビジネス創出プロジェクト」の推進に向けた産業技術センターへのI o Tビジネス創出支援拠点の設置
 - ・ 「スマート★づくり研究会」における事業アイデアの創出、専門家の配置やI o T基盤の整備等による試行・検証の支援
 - ・ 研究開発補助金の創設によるI o Tを活用した新製品や新サービスの開発支援
 - ・ 業種や課題に応じたI o T導入のポイントや必要な行程をまとめたモデルロードマップの作成・配布
 - ▽ 重点成長分野^{*}を中心とした生産性・付加価値向上や新サービス・新事業創出に向けた先導的プロジェクト等への支援
 - ・ 通信キャリアとの連携によるLPWA^{*}等の最先端技術の提供等
 - ・ 重点成長分野や国の成長戦略の発展に資する先導的プロジェクト等への支援
 - ▽ 山口大学のデータサイエンス教育の促進や企業のデータ活用人材育成への支援



県の中核的技術支援拠点である産業技術センターにI o Tビジネス創出支援拠点を形成するとともに、先導的なプロジェクト等への支援やI o Tについて高度なスキルを有する人材の育成等を通じて、県内企業のプロダクト・イノベーションやプロセス・イノベーションを推進します。

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
第4次産業革命の進展 を捉えたビジネスの創 出や生産性の向上	I o Tビジネス創出プロジェクトの推進				
	〈「スマート★づくり研究会」の設置・運営〉				
	〈専門家の配置、I o T基盤の整備・提供〉				
	〈モデルロードマップの作成・配布〉				
	〈補助金創設による新製品や新サービスの開発支援〉				
	LPWA等の最先端技術の提供等				
	先導的プロジェクト等への支援				
企業のデータ活用人材育成等への支援					

■ 数値目標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数	53件	100件
水素ステーションの設置数	1箇所	8箇所
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	2,000万円 (2013～2017)	10億円 (2018～2022)
先導的プロジェクトによるI o T等導入件数	0件	15件
中小企業のI o T導入率	3.9% (2016)	22%

Ⅱ 中小企業・小規模事業者の成長支援

■ 現状と課題

【中小企業の源泉となる創業や円滑な事業承継の促進】

- 創業希望者の多様なニーズに対応するやまぐち創業応援スペース「mirai365※」の開設や、子育て期等の女性の創業支援のための女性創業セミナー(WITTY)の開催、女性創業応援やまぐち株式会社(WISやまぐち)の設立等の創業支援により、創業件数は着実に増加しています。
- 創業の促進に向け、創業準備段階からステップアップ・実践・フォローアップまで、市町や関係機関と連携し、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うことが必要です。
- 女性の活躍促進や子育て期等にあたる女性労働力率の向上を図るため、女性向けの創業支援をさらに推進することが必要です。
- 県内中小企業における事業者数の減少率は5.0%（2016(平成28)年 前回調査(2014(平成26)年)比： 出典：中小企業庁）となっています。

また、県内企業の後継者不在率は75.0%、全国ワースト2位（全国平均66.4%：2018（平成30）年（出典：帝国データバンク））であり、円滑な事業承継を行うための支援体制の構築や取組を強化することが必要です。

関係支援機関の支援による創業数

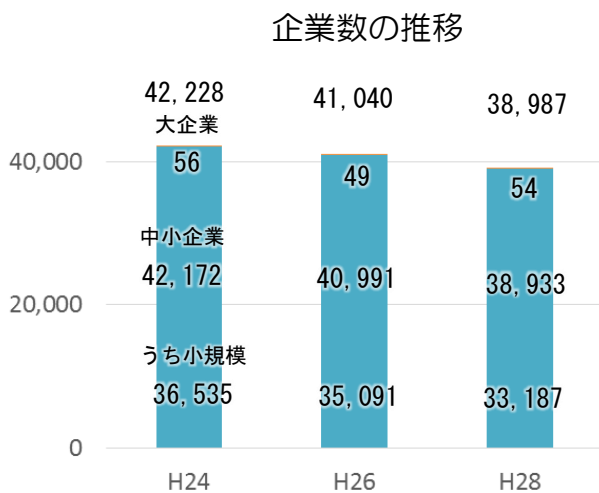
年 度	H26	H27	H28	H29	累計
創業件数(件)	181	224	236	228	869
うち女性創業件数	48	65	68	83	264

資料：県商工労働部

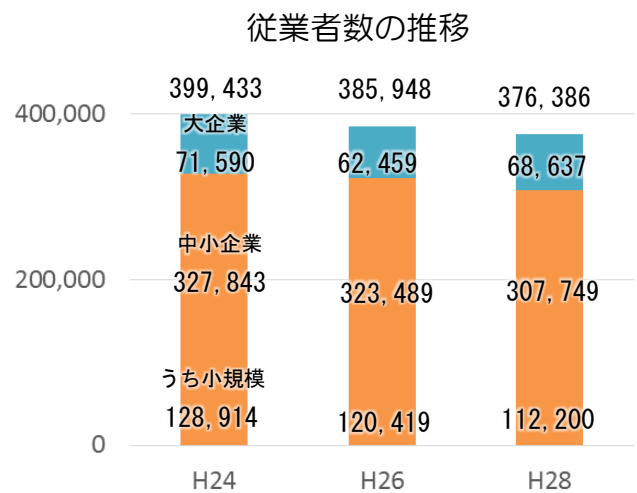
【中小企業の成長支援】

- 中小企業は、企業数・従業者数が減少傾向にありますが、全体の99.9%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。

- 経営革新計画※の承認件数、技術革新計画※承認件数は順調に増加し、中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化しています。
- 「やまぐち産業振興財団※」「産業技術センター※」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されています。
- 企業の人手不足が進行する中、持続的な成長を図るため、経営や技術の革新、新事業展開などにより生産性を向上させていくことが必要です。
- 製造業に比べて十分に付加価値を生み出せていないサービス産業や、人的・経済的資源の弱い小規模事業者の生産性を向上し、稼ぐ力を高めていくことが必要です。



資料：中小企業庁



資料：中小企業庁

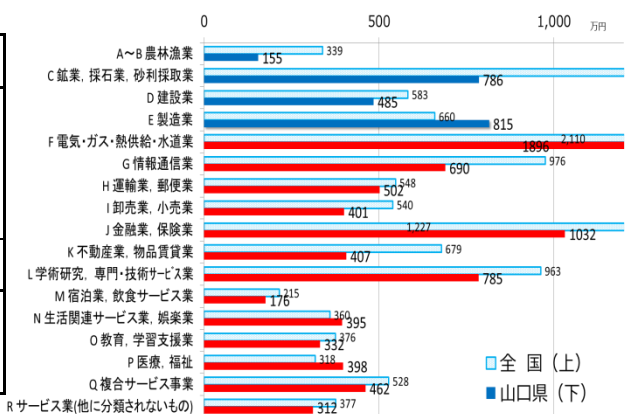
中小企業経営革新計画・技術革新計画の推移

(単位 件)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
■ 中小企業経営革新計画					
承認件数	67	63	83	125	68
(累計(H11~))	(890)	(953)	(1,036)	(1,161)	(1,229)
達成件数	5	9	8	25	24
■ 山口県技術革新計画					
承認件数	4	6	5	5	6

資料：県商工労働部

従業員1人当たりの付加価値額



資料：経済産業省「経済センサス」

【地域の中核となる企業の創出・成長支援】

- 地域内に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業[※]」の創出を目的とした地域未来投資促進法の施行（2017年（平成29年）7月）も踏まえ、県経済を牽引する地域中核企業[※]の創出・成長支援が必要です。

■ 今後の取組方針

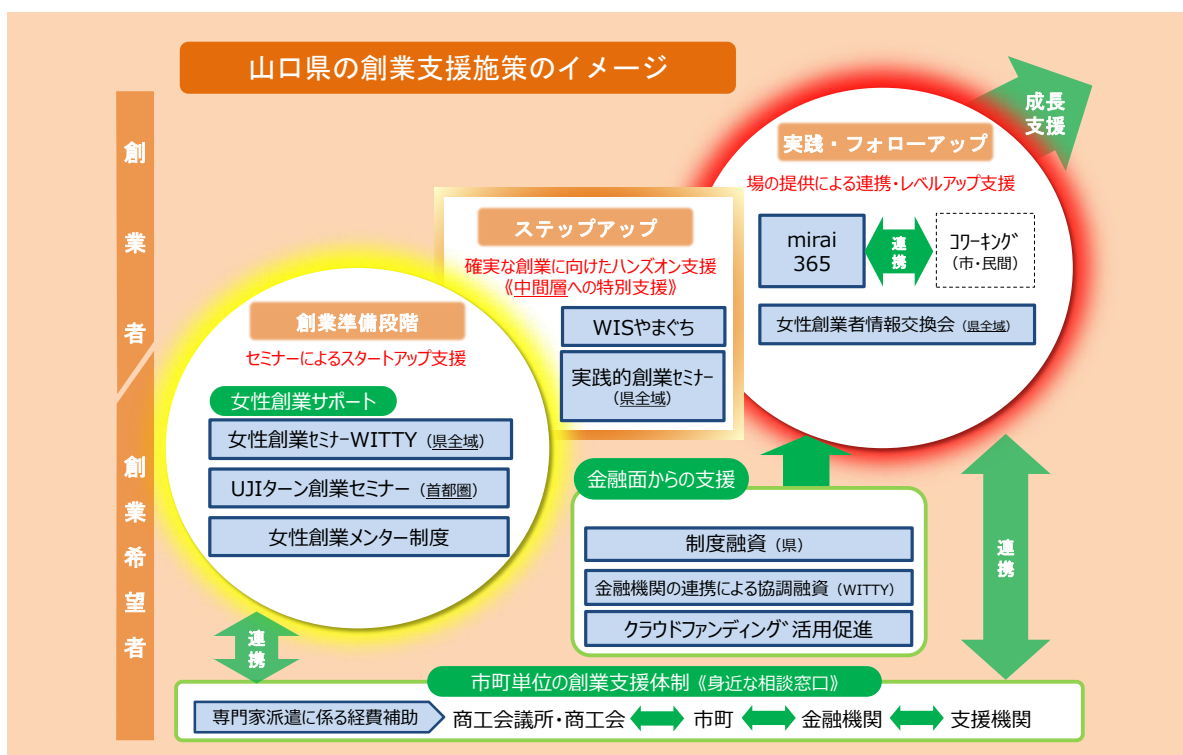
地域の経済と雇用を支える中小企業の成長に向け、中小企業の創業や円滑な事業承継の促進、技術革新の支援や地域資源の活用による新商品開発等、多様なニーズに応じた支援を展開します。

7 多様な創業と事業承継の促進

【取組内容】

- (1) 創業と事業承継の一体的支援体制の整備
 - ▽ 創業・事業承継総合サポートセンターの設置
 - ・ 専任コーディネータによる機動的・効果的な支援
- (2) 後継者不在の解消に向けた新たな事業承継支援の展開
 - ▽ 第三者承継（継業）の支援
 - ・ 県税理士会との連携による意識啓発セミナー等の開催
 - ・ 第三者承継の課題や流れを示した「継業のすすめ」の作成
 - ・ 事業譲渡希望者と全国の創業希望者等をつなぐマッチングサイトの構築・運営
- (3) 「創業応援県やまぐち」の深化と多様な創業支援の展開
 - ▽ 創業希望者の多様なニーズに対応する支援の強化
 - ・ 専門家による実践的なサポート、空き店舗等の多様な創業の場の提供、クラウドファンディング[※]などの新たな資金調達手法に対する支援等
 - ・ シェアオフィス[※]やコワーキングスペース[※]等を備えたやまぐち創業応援スペース「mirai365[※]」でのインキュベーションマネージャー[※]等によるきめ細かな支援
 - ・ 事業譲渡希望者と全国の創業希望者等をつなぐマッチングサイトの構築・運営〔再掲〕
 - ・ マッチングを支援する専任コーディネータの設置

- ▽ 県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業の推進
 - ・ 県内市町、金融機関、支援機関と連携した首都圏での創業セミナーの開催
 - ・ 本県での創業の具体的なイメージを喚起させる創業誘導動画による情報発信
- ▽ インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での支援の強化
 - ・ 県が指定する分野において、社会性、事業性、必要性の認められる創業に対する補助制度の創設・支援
- ▽ これまでの先進的な取組を活かしたきめ細かな支援による更なる女性創業の促進
 - ・ 女性の創業ステージに応じたセミナー実施、女性創業応援やまぐち(株)による事業の立ち上がり支援
 - ・ 女性活躍委員会「SWEet」との連携、メンターの委嘱による相談体制の構築、創業予定者のネットワーク構築
- ▽ 外国人留学生等への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の創業の促進
 - ・ 創業支援実績を持つ大学等と連携した、外国人材の創業促進に向けたセミナーの実施
 - ・ 外国人留学生等が本県で活躍できる環境整備や、生活面や事業資金面での不安の解消に向けた支援の実施



【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
多様な創業と事業承継の促進		創業と事業承継の一体的支援体制の整備			
		〈創業・事業承継総合サポートセンターの設置〉 (専任コーディネータによる支援)			
		後継者不在の解消に向けた新たな事業承継支援の展開			
		〈マッチングサイト構築〉			
		〈運用開始〉			
		〈税理士会との連携による第三者承継に対する意識啓発セミナーの開催等〉			
		「創業応援県やまぐち」の深化と多様な創業支援の展開			
		創業希望者の多様なニーズに対応する支援の強化			
		〈クラウドファンディング等新たな資金調達手法に対する支援等〉			
		インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での支援強化			
		〈補助制度の創設・支援〉			
		移住創業の推進			
		〈首都圏創業セミナーの開催〉			
		〈創業誘導動画の製作〉			
	〈動画を活用した県内創業誘導〉				
	女性創業の促進				
	〈創業の準備段階から経営が安定するまでの一貫した支援〉				
	外国人留学生等の創業の促進				
	〈創業支援実績を持つ大学等と連携したセミナーの開催〉				

8 中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化

【取組内容】

(1) 支援体制の整備

- ▽ 「生産性向上・人材創造拠点[※]」（やまぐち産業振興財団[※]内）の設置による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と産業人材育成・確保の一体的支援の実施
 - ・ 複数のコーディネータを配置し、I o T[※]等の活用による生産性の抜本的改善と産業構造の変化に対応した人材育成の両面から、県内中小企業の成長を支援
- ▽ 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団」を中心とする、ハンズオン支援の実施
 - ・ 中小企業それぞれの取組内容に応じ、経営計画の策定段階から、新商品開発、販路開拓まで、コーディネータやカンファレンスチームが一貫して支援
 - ・ 企業の負担軽減や効率化を実現するWEB会議システムを活用したWEBカンファレンスチームの結成
- ▽ 中小企業制度融資等の活用による企業の新事業展開や設備投資の促進、経営基盤の安定
 - ・ 新事業展開等支援資金や産業活性化資金等による金融支援
- ▽ 県及び関係機関が実施する中小企業支援施策に係る広報の実施



生産性向上・人材創造拠点
による一体的支援の実施

(2) 生産性の向上支援

- ▽ 先進モデル創出補助金の創設
 - ・ I o T等を活用した付加価値の高い製品・サービスの開発や、生産・販売工程における省力化・効率化の取組を支援し、中小企業の生産性を向上
- ▽ やまぐちアクセラレータプログラム[※]の導入
 - ・ 短期間で大きな成長を目指す企業への大手コンサルタントによるプロモーション支援
- ▽ 生産性向上ツールの導入に係る専門家派遣
 - ・ 効率化や省力化を促進するシステムの導入や自社の経営課題や需要に合ったソフトウェア製品の導入に係る具体的な指導及び助言

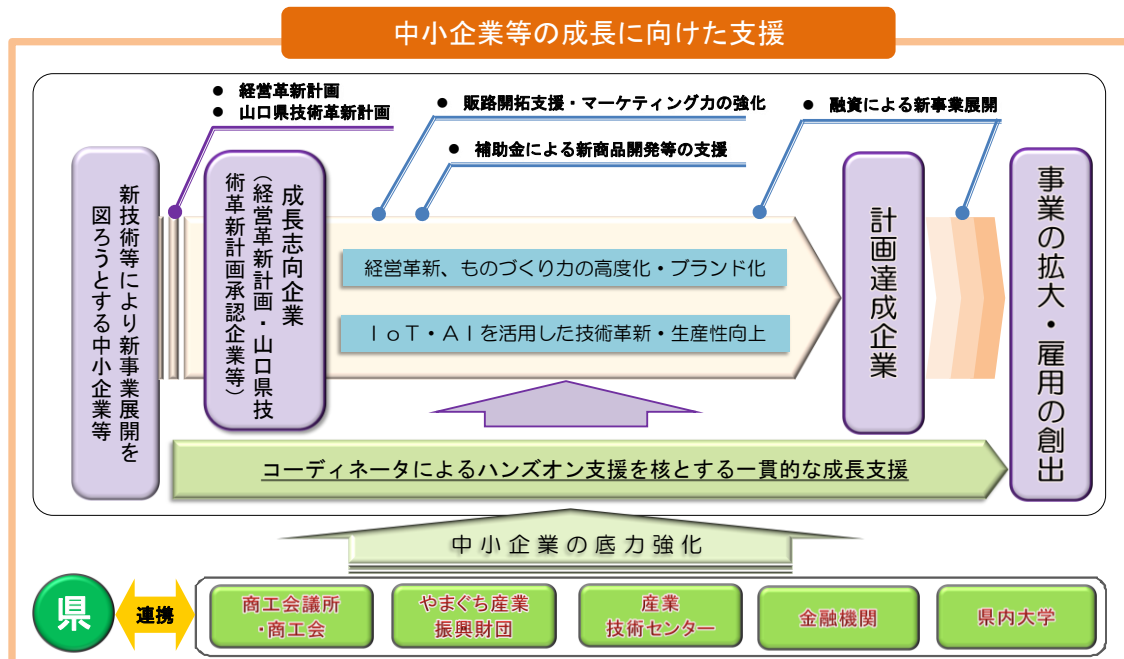
(3) 人材育成への支援

▽ 中核人材の育成支援

- ・ 専門性の高い知識・技術習得に向けた研修や、スキルの習得と実践を組み合わせた人材育成の実施

▽ 地域アクセラレータ[※]の育成

- ・ 急成長を目指す企業を支援する人材の育成に向けた研修等の実施



(4) 新山口駅北地区拠点施設整備事業と連携した取組の推進

- ▽ 山口市において、2021 年度当初の供用開始を目指し、「交流人口の創出」、「起業創業・中小企業支援」、「企業の人材支援」、「新産業創出促進」等の機能を備えた「新山口駅北地区拠点施設」との連携による取組の推進

- ・ やまぐち産業振興財団[※]、山口しごとセンター[※]の拠点施設への移転を契機とした企業・人材支援機能に係る連携強化
- ・ 市施設（起業創業支援センター等）と連携した起業創業・中小企業支援機能の強化（ワンストップ化）
- ・ 健康産業支援施設「ライフイノベーションラボ[※]」開設への支援
- ・ 市、大学等との連携による先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開

(5) 東部地域の産業支援機能の充実・強化

- ▽ 東部地域の産業支援機能の強化に向けた検討

- ・ 東部地域における産業支援の拠点機能の構築に向けた調査検討

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
<p>中小企業の成長支援 と「稼ぐ力」の強化</p>	<p>生産性向上と産業人材育成・確保の一体的支援</p>				
	<p>「生産性向上・人材創造拠点」の設置</p>	<p>〈IoT等の活用による生産性の抜本的改善と産業構造の変化に対応した人材育成の両面から、企業の成長を支援〉</p>			
	<p>中小企業支援のためのカンファレンスチームによるハンズオン支援</p>				
	<p>〈多様な支援メニューを活用したCDやカンファレンスチームによる一貫支援〉</p>				
	<p>人材育成への支援</p>				
	<p>〈中核人材の育成支援〉</p>				
	<p>「新山口駅北地区拠点施設」との連携による取組の推進</p>				
	<p>〈産業振興財団、しごとセンター移転等準備〉</p>			<p>〈移転〉</p>	
	<p>〈起業創業・中小企業支援機能の強化の検討・実現〉</p>				
	<p>〈ヘルスケア関連産業の創出に向けた実証事業展開等〉</p>				
<p>東部地域の産業支援機能の強化に向けた検討</p>					
<p>〈支援機能の調査・検討〉</p>					

9 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

【取組内容】

(1) ものづくり技術基盤の強化

▽ 中小企業の技術支援拠点である「産業技術センター※」を中心とするものづくり技術基盤の強化

- ・ 第4次産業革命など社会情勢の変革を捉えた生産性向上や高付加価値化に資する新技術の開発の支援
- ・ 企業の技術革新計画の支援や技術支援、共同研究・受託研究
- ・ 遠隔地からの産業技術センター機器の活用を促進する「バーチャル3Dものづくり支援センター」を核とした「スマートものづくり」の推進



3Dプリンター
(粉末焼結式樹脂造形機)

▽ 県内高度技術者・研究者の人材が持つノウハウ等を中小企業の事業展開に活用するための人材登録制度（OB等人材バンク）の構築

- ・ 人材登録制度（OB等人材バンク）の構築による産業人材の確保や活用、技術支援等の強化

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	「バーチャル3Dものづくり支援センター」を核とした「スマートものづくり」の推進				
	県内高度技術者・研究者のOB等人材バンクの構築				
	◆ →	◆ →	◆ →	◆ →	◆ →
	〈制度検討・準備〉	〈システム構築〉	〈運用開始〉		

10 地域中核企業等の創出・成長支援

【取組内容】

(1) 経済成長をけん引する地域中核企業[※]の創出・成長支援

- ▽ 地域金融機関や産業支援機関等、地域の産学公金が連携した「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による、経営・技術課題解決への総合的な支援の実施
 - ・ 地域金融機関や産業支援機関等の連携による官民一体となった「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置
 - ・ 地域未来投資促進法や産業支援機関、金融機関等の多様な公的・民間支援メニューを活用し、技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施（総合サポートプラン提案等）
 - ・ 地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進（意識啓発セミナー、産学公マッチング、情報交換会等の開催）

(2) 急成長が期待されるスタートアップ企業[※]の支援

- ▽ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による、少子高齢化・過疎化等の地域課題解決や重点成長分野[※]の発展につながる取組を展開するスタートアップ企業の育成支援や、企業立地の促進
 - ・ 重点成長分野（9分野）のイノベーション[※]展開に資する研究開発等を行う「スタートアップ企業」の誘致
 - ・ 民間の資金提供やネットワークによる支援
 - ・ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等によるスタートアップ企業の技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大・コンサルティングによる事業戦略の強化等に向けた集中的支援の実施

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
地域中核企業等の創出・成長支援					
	「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による支援				
	〈カンファレンスチームの設置・活動〉				
	〈サポートプランに基づく総合的支援の実施〉				
	〈企業ニーズの施策への反映・研究等〉				
	〈経営者意識啓発セミナー等の開催〉				
スタートアップ企業の育成支援					
〈スタートアップ企業の選定・育成〉					
〈民間金融機関等による支援〉					
〈カンファレンスチームによる支援〉					

11 多様な商業・サービス産業の振興

【取組内容】

(1) 商業・サービス産業の成長支援

- ▽ 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団[※]」を中心とするハンズオン支援の実施〔再掲〕
- ▽ 県商店街振興組合連合会に設置した「店舗活用創業応援センター」を中心に市町や関係団体との連携による空き店舗を活用した創業の促進
- ▽ 中核となる大規模小売店舗の立地などを通じた中心市街地の商業機能の活性化



魅力ある商店街づくりの取組

(2) キャッシュレス等の全県展開と新たなビジネスの創出に向けた支援

▽ キャッシュレス化の推進による小売店舗等の生産性の向上や収益の確保等

- ・ キャッシュレス決済の導入促進に向けた全県的な推進体制の整備や普及啓発
- ・ 各地域におけるキャッシュレス決済の導入や導入後の集客支援



小売店舗等でのキャッシュレス決済

▽ フィンテック※の活用による企業向けコンサルティングなど、新たなビジネスモデルの創出支援

▽ ビッグデータを活用した新サービス創出の促進

▽ IT人材育成等を通じた地方における受注機会の拡大

▽ デザインを活用した高付加価値商品・技術の開発、販路拡大

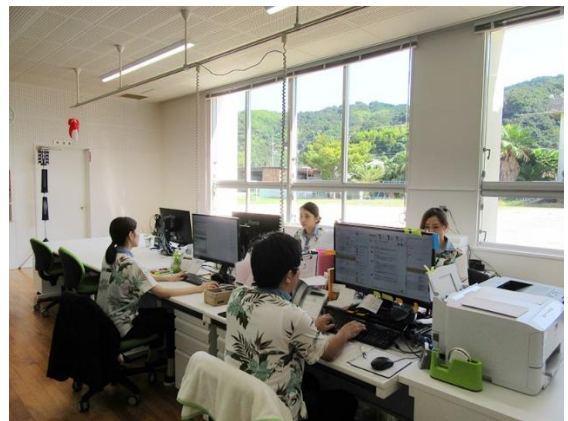
(3) 情報サービス産業等の誘致・育成

▽ 山口県ゆかりの経営者のネットワーク等を活用し、若者や女性に魅力ある雇用の場となるIT・コンテンツ関連企業の誘致の推進

- ・ IT関連企業と県とのネットワークを構築し、ITに関わる人材・情報の収集

▽ 立地条件に制約が少ないサテライトオフィスの県内各地域への誘致の推進

- ・ 東京オリンピックを契機としたお試しサテライトオフィスの実施及び集中的な情報発信



サテライトオフィスの誘致

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
多様な商業・サービス産業の振興	空き店舗を活用した創業の促進、大規模小売店舗の立地				
	◆ 〈店舗活用創業応援センターの設置〉				
	キャッシュレスの推進やフィンテックの活用				
	◆→ 〈全県的な推進体制の整備や普及啓発〉				
	◆→ 〈各地域におけるキャッシュレス決済の導入・集客支援〉				
	ビッグデータを活用した新サービス創出の促進				
	IT人材育成、デザインを活用した高付加価値商品・技術の開発、販路拡大				
	IT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィスの誘致				
	〈誘致活動〉 やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進協議会、やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターの運営 〈情報発信・広報活動の強化〉 IT専門展示会出展や特設サイトの運営等による効果的なPR活動を実施 〈ネットワークの構築〉 IT関連企業と県とのネットワークの構築 〈優遇制度による支援〉 IT・サテライトオフィス誘致推進補助金の活用				
	◆→ 〈東京利ピッパを契機としたお試しサテライトオフィスの実施及び集中的な情報発信〉				

12 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

【取組内容】

(1) 支援機関と連携した取組の強化

▽小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援の強化

- ・ 事業者の身近な支援機関である商工会・商工会議所の体制の確保
- ・ 事業者の支援に当たる経営指導員の研修等、職員の資質向上の取組に対する支援

- ・ 新たな需要の開拓や新商品の開発など、事業者の経営基盤の安定強化や地域経済の活性化に資する取組に対する支援
- ・ 創業から成長発展、事業承継、経営の安定など事業のライフサイクルや事業者の様々なニーズに応じて実施する、専門家の派遣等の伴走型支援の取組に対する支援
- ・ 商工会・商工会議所による経営発達支援計画※の策定・実施への支援
- ▽ 中小企業による連携・組織化への支援
 - ・ 中小企業の連携等支援機関である中小企業団体中央会の体制の確保及び職員の資質向上の取組に対する支援
 - ・ 事業協同組合等の設立・運営など連携・組織化への支援
- ▽ 下請中小企業からの相談対応、取引のあっせん等による支援
 - ・ 取引あっせん事業による下請取引の拡大の促進
 - ・ 「下請かけこみ寺」と連携した相談対応等下請取引適正化の推進
- ▽ 国制度を活用した設備貸与等による支援
- ▽ 再生支援協議会を通じた、中小企業の事業再生への取組支援
- ▽ やまぐちネットワーク会議を通じた、中小企業の経営改善等への取組支援

(2) 円滑な事業承継の促進

- ▽ 市町、商工会議所・商工会、金融機関の支援ネットワークの整備等による支援機関の連携強化や、事業承継税制等の国の動きを捉えた、集中的な支援の実施
 - ・ 早期・計画的な事業承継への取組みを促すための対面ヒアリングやセミナーの開催
 - ・ 商工会議所等や事業引継ぎ支援センター（国機関）による相談体制の強化
 - ・ 専門家と連携したハンズオン支援（円滑な事業承継を実現するための事業承継計画の策定促進等）
 - ・ 制度融資の活用による資金支援

(3) BCP（事業継続計画※）の策定支援

- ▽ BCP策定の促進
 - ・ 中小企業団体中央会に設置した中小企業BCP支援センターや保険会社等との連携・協力による、セミナー開催等の事業者の意識啓発や業種別BCPモデルを活用した計画策定の促進
- ▽ 事業者への支援体制の確保
 - ・ 災害発生時に商工会・商工会議所が行う事業者支援に対する情報の収集・提供等の支援

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援	小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援				
	〈商工会等の体制の確保〉				
	〈経営指導員の資質向上への支援〉				
	〈経営基盤の強化、地域経済活性化の取組への支援〉				
	〈伴走型支援の取組への支援〉				
	〈商工会等の計画策定・実施への支援〉				
	中小企業団体中央会による支援の実施				
	設備導入への支援や、下請取引適正化等への推進				
	〈国制度を活用した設備貸与等による支援〉				
	円滑な事業承継の促進				
	〈対面ヒアリングの実施やセミナーの開催〉				
	〈商工会議所等や事業引継ぎ支援センター（国機関）による相談機能の強化〉				
	〈専門家と連携したハンズオン支援（事業承継計画の策定支援等）〉				
	〈制度融資の活用による資金支援〉				
	BCP策定の促進				
	〈セミナー開催、BCPモデルの活用〉				
	事業者への支援体制の確保				
	〈災害発生時の商工会等への支援〉				

13 金融支援の充実強化

【取組内容】

(1) 中小企業制度融資の充実

- ▽ 既存資金の拡充及び新資金の創設等
 - ・ 創業・新事業展開支援資金の充実
 - ・ 若者、女性等の雇用促進や活躍などに必要な経営基盤強化資金の充実
 - ・ 中小企業の事業承継を支援する資金の充実
 - ・ 経営安定支援資金や小規模企業支援資金の充実
 - ・ 中小企業を取り巻く経営環境の急激な変化に対応した資金の創設等

(2) 信用補完制度を活用した経営基盤強化・金融円滑化

- ▽ 経営安定資金等への損失補償の設定
 - ・ 信用リスクの高い資金に対する損失補償の効果的な設定
- ▽ 制度融資利用時の信用保証料率の低減
 - ・ 信用保証料負担の軽減による中小企業の経営基盤強化

(3) セーフティネット対策の充実

- ▽ 突発的災害時における迅速かつ的確な金融支援の実施
- ▽ やまぐちネットワーク会議を通じた中小企業の経営改善等への取組支援〔再掲〕

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
金融支援の充実強化	中小企業の新事業展開や経営の安定等に必要融資の実施				
	〈経営環境の変化等に対応した資金の拡充及び創設〉				
	信用保証協会の代位弁済に対する一部補填や、信用保証料率の低減				
	〈損失補償の設定及び信用保証料の軽減〉				

■ 数値目標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
関係支援機関の支援による創業数	1,013件 (2013～2017)	1,100件 (2018～2022)
関係支援機関の支援による女性の創業数	307件 (2013～2017)	340件 (2018～2022)
関係機関の支援による事業承継計画策定等数	19件 (2013～2017)	150件 (2018～2022)
経営革新計画目標達成件数（累計）	250件	375件
地域経済牽引事業による付加価値増加額	-	191億円

Ⅲ 国内外での新たな市場開拓の推進

■ 現状と課題

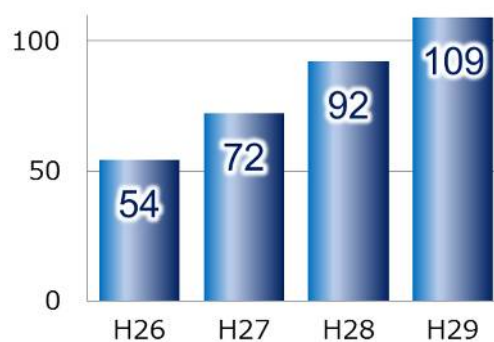
【大都市圏における地域間競争】

- 県と山口銀行との共同構想の下、山口銀行など民間出資により地域商社やまぐち^{*}が設立され、首都圏への売り込み体制が強化されています。
- 首都圏等での地域間競争を勝ち抜くため、県、市町、地域商社やまぐちが一体となって、魅力的な商品開発や更なるブランド化、プロモーション活動などに取り組むことが必要です。
- 県産品の競争力を高めるため、首都圏等への物流コストや輸送時間の課題への対応が必要です。

【中小企業の海外展開】

- 海外展開に関する情報提供・研究会の開催等が充実する中、東アジアへの海外展開に加え、成長著しいアセアン地域への海外展開を目指す中小企業や、TPP^{*}や日EU・EPA^{*}などのメガFTA^{*}の交渉進展により、北米や欧州等への展開に関心のある企業が増加することが見込まれます。
- 一方で、海外ビジネスの知識・経験・ノウハウ等を有する人材が不足しており、的確な海外展開取組方針の策定に苦慮している企業への支援が必要です。
- 加工品等の輸出増に向けて、これまで培ってきたネットワークを強固なものに発展させ、商談やプロモーションを実施していくことが必要です。また、競争力強化のために輸出コストの削減を図ることが必要です。

山口県海外ビジネス研究会 会員企業数の推移



資料：県商工労働部

【産業インフラの輸出促進】

- 「水産インフラ輸出構想[※]」の実現に向けて、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開を目指す取組の支援が必要です。

■ 今後の取組方針

山口県のブランド力を高めるとともに、成長する海外市場の展開を拡大するため、地域商社、市町、関係団体等と連携した首都圏等への県産品等の売り込みや情報発信の強化、県内中小企業の海外展開などへの支援を行います。

14 大都市圏での県産品等の売り込み強化

【取組内容】

(1) オールやまぐちによる県産品の売り込み強化

▽ 県、市町、民間事業者、関係団体等が一体となって売り込みを行う新たな仕組みづくり

- ・ 県、市町、地域商社、県物産協会、やまぐちの農林水産物需要拡大協議会、やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会等で構成する新たな推進組織の構築



地域商社やまぐちのオリジナルブランド
やまぐち三ツ星セレクション[※]

- ・ 全ての市町の参画によるご当地商品の開発や合同商談会の開催など市町と連携した共同事業の実施
- ▽ 地域商社のECサイト[※]等の新たな販売チャンネルの構築、フィンテック[※]事業会社と連携したマーケティングや情報発信の強化
 - ・ 首都圏の大規模展示会への出展などプロモーション活動の展開
 - ・ 地域商社取扱商品のインターネット販売や、山口フィナンシャルグループの関連会社が運営する地域情報サイトなど活用した情報発信
- ▽ 民間事業者等と連携した首都圏等への物流機能の強化
 - ・ 県、市町、地域商社、民間事業者等の連携によるスケールメリットを活かした新たな物流機能の調査・構築

(2) 首都圏アンテナショップの拠点機能の強化

▽ 地域商社やおいでませ山口館等と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化

- ・ 地域商社、おいでませ山口館及び市町と連携し、市町フェアの開催や売り込み宣伝カーによる県産品の販売など、県産品・魅力の売り込みと情報発信の強化

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022	
大都市圏での県産品等の売り込み強化		<p>市町等との連携強化、新たな仕組みづくり</p> <p>〈県、市町、民間、関係団体等で構成する新たな推進組織の構築〉 〈市町と連携した共同事業の実施（ご当地商品開発、合同商談会等）〉</p>				
		<p>地域商社の販売チャンネル構築、マーケティング、情報発信取組の推進</p> <p>〈プロモーション活動の展開（大規模展示会等）〉 〈地域情報サイト等の活用による情報発信〉</p>				
		<p>首都圏等への物流機能の構築の強化</p>				
		<p>〈制度検討・準備〉</p>	<p>〈調査・実証実験〉</p>	<p>〈創設・運用〉</p>		
			<p>地域商社やおいでませ山口館等と連携した売り込み</p> <p>〈売り込み宣伝カーによる実証事業の実施〉</p>			
			<p>〈準備・実証実験〉</p>	<p>〈運用開始〉</p>		

15 成長する海外市場への中小企業の展開

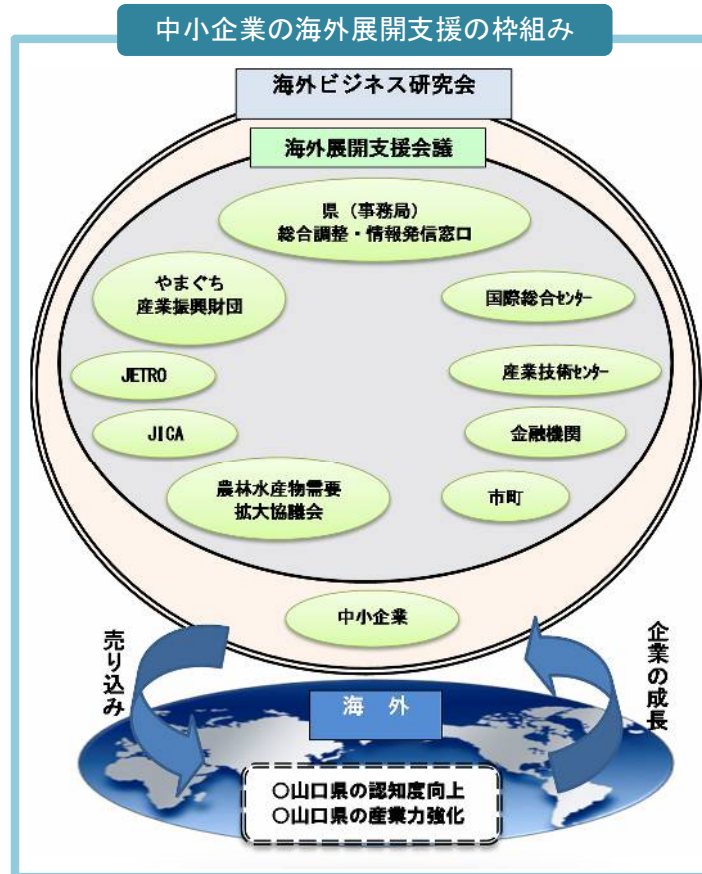
【取組内容】

(1) 支援体制の強化

- ▽ やまぐち産業振興財団※、国際総合センター※、JETRO※、JICA※、県内金融機関等で構成する産学公金連携組織「海外展開支援会議」の設立による総合的な支援
 - ・ 海外ビジネス研究会の中心的支援機関で構成された「海外展開支援会議」による情報提供や交流・連携の場の創出支援
- ▽ 日中経済交流促進協会※などと強いネットワークを有する国際総合センターを支援拠点とした、中国への海外展開の促進
- ▽ 企業との強いネットワークや経営ノウハウを有するやまぐち産業振興財団を支援拠点とした、アセアン地域への重点的な海外展開の支援
 - ・ 海外コーディネータ配置による相談支援等の充実や海外展開支援ノウハウの蓄積による拠点機能の強化
 - ・ 展示商談会の出展支援などのプロモーション活動の展開や、現地進出企業、県人会等を活用した現地ネットワークの構築による販路拡大の促進

(2) 海外展開の取組促進

- ▽ 中国・台湾での商談会の開催などの取組支援に加えて、メガFTA※を契機として企業ニーズの増加が見込まれる欧米などに対する支援の実施
 - ・ JETRO※などと連携した情報発信の強化
- ▽ 「山口県版エクスポーター※」育成等による海外販路拡大・物流コスト低減に向けた取組の促進
 - ・ 輸出研修会、現地バイヤー招聘商談会開催による事業者マッチング
 - ・ 現地での販促活動、トップセールス等の実施
- ▽ 外国人留学生等の人材確保に資する支援体制を整備し、その県内就業を促進するとともに、中小企業が必要とする人材の確保を支援し、中小企業の海外展開を促進
 - ・ 外国人留学生のインターンシップの促進
 - ・ 外国人留学生と県内企業との交流会を通じた人材確保支援



(3) 産業インフラの輸出促進

- ▽ 「水産インフラ輸出構想[※]」の具現化に向けた、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開の促進
 - ・ 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催
 - ・ 国等支援事業（JICA[※]「中小企業・SDGsビジネス支援事業[※]」等）を活用した取組への支援
- ▽ 「水産インフラ輸出構想」の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
成長する海外市場への 中小企業の展開	<p>「海外展開支援会議」の設立</p>				
	<p>〈情報提供、交流・連携の場の創出〉</p>				
	<p>国際総合センターを支援拠点とした、中国への海外展開の促進</p>				
	<p>やまぐち産業振興財団を支援拠点とした、アセアン地域への重点的な海外展開の支援</p>				
	<p>〈海外コーディネータ配置による相談支援等の充実〉 〈海外展開支援ノウハウの蓄積による拠点機能の強化〉 〈展示商談会の出展支援などのプロモーション活動の展開〉 〈現地進出企業、県人会等による現地ネットワークの構築〉</p>				
	<p>「山口県版エクスポーター」育成等による海外販路拡大・物流コスト低減に向けた取組の促進</p>				
	<p>〈輸出研修会、現地バイヤー招聘商談会開催による事業者マッチング〉 〈現地での販促活動、トップセールス等の実施〉</p>				
	<p>外国人留学生等活用支援拠点による人材確保支援を通じた海外展開の促進</p>				
	<p>〈外国人留学生のインターンシップの促進〉 (外国人留学生と県内企業との交流会を通じた人材確保支援)</p>				
	<p>「水産インフラ輸出構想」の推進のための県内企業の事業展開に向けた支援</p>				
<p>〈官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催〉</p>					
<p>〈国等支援事業（JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援〉</p>					
<p>〈民間ベースでの事業展開〉</p>					

■ 数値目標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
地域商社取扱商品の販売店数	1店	100店
中小企業の海外展開成約件数	9件 (2015～2017)	25件 (2018～2022)

IV 産業基盤の整備

■ 現状と課題

【瀬戸内基幹企業群の競争力強化や生産性向上】

- 世界の石油製品需要は、今後も増加の見通しですが、欧米、中東等におけるコンビナートの新增設の進展や、石油製品の国内需要の減少など、我が国コンビナートを取り巻く環境は厳しい状況にあり、更なる経営基盤強化や企業間連携の実現による国際競争力の強化が必要です。
- 瀬戸内基幹企業群のコスト競争力強化や生産性向上を図るためには、港湾、道路、工業用水のハード整備などを着実に進めるとともに、成長分野への投資拡大を図るため、コンビナート内の企業間連携やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要です。

【技術革新や市場変化等への対応】

- 本県の主要産業の一つである自動車産業においては、コネクティビティ※、自動化、利用シフト、電動化（いわゆるCASE※）など、環境が大きく変化しており、既存部品等の削減が見込まれる一方で、バッテリーやモーター等の新市場創出が見込まれます。
- 本県化学系基礎素材型メーカー等にとっては、軽量化や強度向上等による事業拡大の可能性があり、こうした変革への迅速な対応が必要です。

【研究所等の集積を活かした人材活用】

- 瀬戸内基幹企業群を中心とした、高度な技術・知識を持つ技術者や研究者の集積を活かし、高度産業人材の相互交流を促すことで、県内企業の技術力・研究開発力の向上が期待できます。

研究開発部門を有する企業

所在地 県内従業者数	東部地区	周南地区	中部地区	西部地区	北部地区	計
10人未満	1		1			2
10～49人		3	4	3	1	11
50～99人	2	1	1	4		8
100～299人	2	5	7	4	4	22
300～499人		2	2	3		7
500人以上	1	5	1	4		11
計	6	16	16	18	5	61

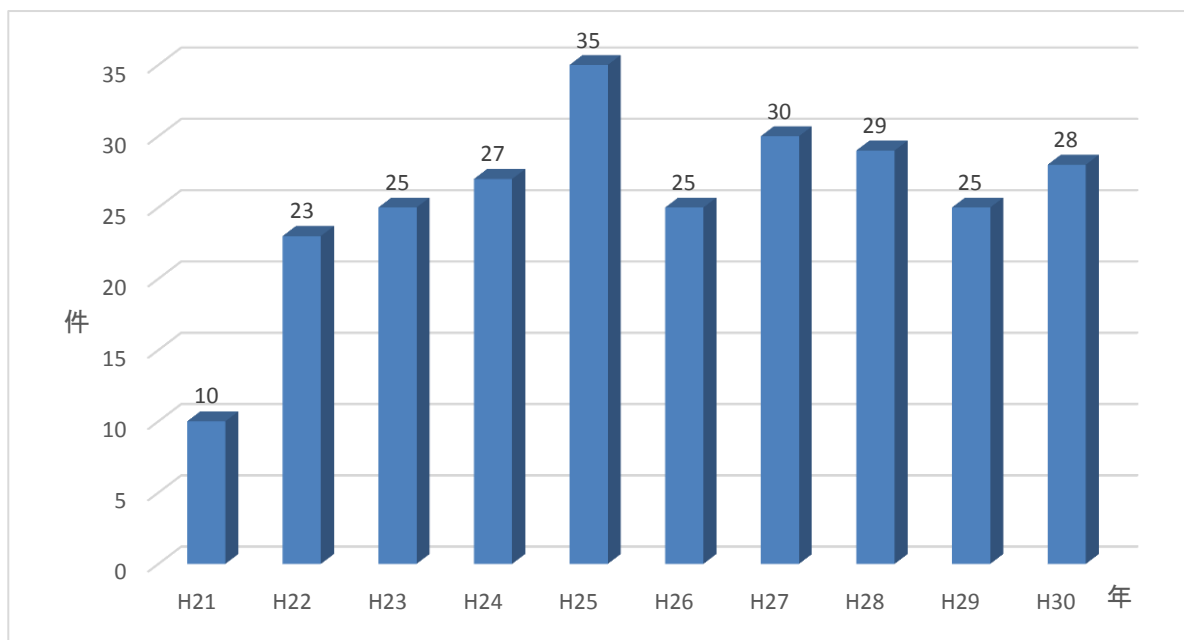
資料：県産業戦略部「平成29年県内製造業(364社)に対するアンケート結果」

【時代の変化に対応した企業誘致、大規模工場跡地の利活用】

- 優れた産業インフラ、交通アクセス、産業人材、自然環境など、企業の産業活動を支える環境が整っており、特に、製造業の立地に優位性を持っています。

- ◇ 良好な交通アクセス…高規格幹線道路3本、空港2港、新幹線5駅等
- ◇ 東アジアのゲートウェイ…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、国際定期フェリー・RORO航路3航路
- ◇ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国3位、高等専門学校が3校
- ◇ 優れた立地環境…地震のリスクが少ない（全国3位）など、リスク分散の適地
- ◇ 産業インフラニーズに対応…工業用水、高圧電力
- ◇ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品等
- ◇ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進

本県の企業誘致件数の推移



資料：県商工労働部

- 企業の生産拠点の海外シフト等によるコンビナートなど産業集積エリアからの撤退は、関連企業等への様々な影響が懸念されることから、本県の立地環境の優位性や産業インフラを活かした、県外企業の誘致など地域産業の活性化に向けた取組が必要です。

■ 今後の取組方針

コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進するとともに、重点成長分野の企業誘致を積極的に推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

16 企業間連携の促進

【取組内容】

(1) 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進

- ▽ 石油・石油化学・化学産業^{*}等の国際競争力の強化を図るため、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化等を行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築
- ▽ コンビナート企業間の連携の促進（地域の継続テーマ）
 - ・ 工場立地法に関する規制緩和や施設等の相互利活用の促進
 - ・ 大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化
 - ・ 共同での人材育成プログラム等を活用したプラントオペレーターの人材育成の促進

(2) 自動車新時代に対応したイノベーション^{*}の創出

- ▽ 自動車新時代の構造変化に応じたイノベーション創出基盤の整備
 - ・ 自動車産業の構造変化に向けた研究会や産学公金連携組織の設置
 - ・ 自動車関連企業のイノベーション創出支援

(3) 産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成

- ▽ 県内企業技術者・研究者等が参画した技術交流プラットフォーム（R&Dラボ^{*}）の設立による、企業の技術力・研究開発力の向上、及び技術者・研究者の人材育成の推進
 - ・ 県内研究者・技術者の技術交流プラットフォーム（R&Dラボ）の設置等による高度産業人材の育成や技術力、研究開発基盤の強化
 - ・ 高度技術者等の技能・知識を活かす人材登録制度（OB等人材バンク）の構築による産業人材の確保や活用、技術支援等の強化
- ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
 - ・ 企業ニーズや地域中核企業^{*}の成長に向けた産業人材確保制度の充実

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
企業間連携の促進	「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築				
	〈高度機能統合、共通物流改革、IoT活用による生産革新〉				
	コンビナート企業間の連携の促進				
	〈地域の継続テーマ〉				
	〈規制緩和の要望事項の検討・実現〉				
	〈資産・施設等の相互利用の促進〉				
	〈大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の促進〉				
	〈プラントオペレーターの人材育成の促進〉				
	自動車新時代の構造変化に応じたイノベーション創出基盤の整備				
	〈研究会の開催（年4回）〉				
	〈産学公金連携組織の設置と運営〉				
	〈分野別ワークショップの開催、技術交流会〉				
	〈商談会やマッチング支援〉				
	〈自動車メーカー等によるニーズ・シーズ発信による研究会〉				
	R&Dラボの設立、技術者・研究者の人材育成等の推進				
〈R&Dラボ 制度検討・準備〉 〈創設・運用〉					
〈研究者・高度技術者OB等人材バンク制度検討・準備〉					
〈システム構築〉					
〈運用開始〉					
〈高度産業人材確保事業（奨学金返還補助支援制度）の推進〉					

17 企業誘致の推進

【取組内容】

(1) 大規模工場跡地を活用した企業立地の促進

- ▽ 産業集積エリアの活性化に向けた、本県の立地環境の優位性、経済波及効果等を踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開
 - ・ 県庁内サポートチームの設置による、地元市町や企業等のニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整の実施
 - ・ 県・市町、関係企業等で構成するプロジェクトチームの設置による大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた、関係機関等の連携体制の強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策の検討
- ▽ 工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保

(2) 山口県の特性を活かす戦略的な企業誘致

- ▽ 地域中核企業^{*}を含む「重点成長分野^{*}」の企業を対象とした、本県の立地環境の優位性、経済波及効果等を踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開
 - ・ 東アジアへの近接性や豊富な産業人材など、本県の立地環境の優位性や経済波及効果、市町のニーズを踏まえた企業誘致
 - ・ 県独自の支援制度や地域未来投資促進法に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進

主要産業団地



山口テクノパーク
(山口市)



宇部新都市 (宇部市)
(テクノセンターゾーン)



小野田・楠企業団地
(山陽小野田市)

(3) 企業の本社機能の県内移転の促進

- ▽ 首都圏等に本社を置く企業への本社機能の移転に向けた誘致活動の推進
 - ・ 本県の優れた立地環境と地方分散支援補助金などによる企業誘致活動の展開




(4) 情報サービス産業等の誘致・育成〔再掲〕

- ▽ 山口県ゆかりの経営者のネットワーク等を活用し、若者や女性に魅力ある雇用の場となるIT・コンテンツ関連企業の誘致の推進
 - ・ IT関連企業と県とのネットワークを構築し、ITにかかわる人材・情報の収集
- ▽ 立地条件に制約が少ないサテライトオフィスの県内各地域への誘致の推進
 - ・ 東京オリンピックを契機としたお試しサテライトオフィスの実施及び集中的な情報発信

【工程表】

取組	2018	2019	2020	2021	2022
企業誘致の推進	産業集積エリアの活性化に向けた戦略的な企業誘致活動				
	〈関係機関によるプロジェクトチームの設置・運営〉 コンビナート等跡地活用事例の研究、対応策の検討等 地元市町、企業等のニーズを踏まえた活用方策の検討・提案等 〈県庁内サポートチームの設置〉 地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一元的に検討・調整				
	工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保				
企業誘致の推進	「重点成長分野」の企業を対象とした戦略的な企業誘致活動				
	〈情報発信〉 立地環境の優位性等を積極的にPR（セミナー開催、リーフレットの作成等） 〈誘致活動〉 重点成長分野の企業への訪問の実施 〈設備投資等に対する優遇制度等の活用等〉 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用				

【工程表】

取 組	2018	2019	2020	2021	2022
企業誘致の推進	 本社機能の移転等に向けた誘致活動				
	〈誘致活動〉 首都圏等に本社を置く企業への、本県の立地環境の優位性を活かした戦略的な企業誘致活動の実施 〈優遇制度等の活用等〉 地方分散支援補助金、地域再生法に基づく地方拠点強化税制（オフィス減税、雇用促進税制等）の活用				
企業誘致の推進	 IT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィスの誘致				
	〈誘致活動〉 やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進協議会、やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターの運営 〈情報発信・広報活動の強化〉 IT専門展示会出展や特設サイトの運営等による効果的なPR活動を実施 〈ネットワークの構築〉 IT関連企業と県とのネットワークの構築 〈優遇制度による支援〉 IT・サテライトオフィス誘致推進補助金の活用				
 〈東京村ピッカを契機としたお試しサテライトオフィスの実施及び集中的な情報発信〉					

■ 数値目標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
企業誘致件数	25件	125件/5年
本社機能の移転・拡充件数	1件	10件

用語解説

【ア行】

あいおーていー

I o T (P 15、24)

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、身の回りのあらゆる「モノ」をインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

あーるあんどていー

R & D ラボ (P 51)

Research and Development (研究開発) ラボラトリーのこと。ここでは県内企業参画による研究者等の共同体・プラットフォームを指す。

いーしー

EC サイト (P 44)

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

イノベーション (P 12、35、51)

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指す。

イノベーション^{すいしん}推進センター (P 19)

医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。

インキュベーションマネージャー (P 28)

創業予定者や創業経験の浅い経営者の相談相手となり、経営アドバイスや販路開拓支援等のビジネスサポートを行う者のこと。

うちゅうさんぎょう

宇宙産業 (P 14)

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」のこと。

うちゅう

宇宙データ^{りょうすいしん}利用推進センター (P 22)

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。

うちゅうりょうさんぎょう

宇宙利用産業（P 14、22）

衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

えるびーだぶりゅーえー

L P W A（P 24）

Low Power Wide Area の略。I o T向けの新たな省電力広域無線通信網（広範囲、長寿命、低コスト）のこと。

【カ行】

ぎじゅつかくしんけいかく

技術革新計画（P 27）

県内企業のものづくり力の高度化、ブランド化を支援し、医療関連、環境・エネルギー分野をはじめ、付加価値の高いものづくり技術分野への参入を促進することを目的に県が創設した承認制度。企業が作成した技術革新計画に基づき、体系的な技術研究から、共同開発、参入に至るまで、産業技術センターなど産学公が連携して、総合的な支援を行う。

クラウドファンディング（P 28）

成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組み。

けいえいかくしんけいかく

経営革新計画（P 27）

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できるほか、県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。

けいえいはったつしえんけいかく

経営発達支援計画（P 39）

小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所が策定する小規模事業者の経営状況の分析やその分析結果に基づく事業計画の作成の支援、需要の開拓に向けた広報や展示会等の開催など、小規模事業者の経営の発達に資する事業についての計画。

けーす

CASE（P 49）

ドイツ・ダイムラー社が提唱する自動車の主要な変革テーマで、Connectivity（車のツナガル化、I o T社会との連携深化）、Autonomous（自動運転社会の到来）、Shared&Service（車の利用シフト、サービスとしての車）、Electric（車の動力源の電動化）の4つの頭文字をとったもの。

健康寿命（P 1 2）

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。国民生活基礎調査で、健康上の理由で日常生活に影響なしの割合から算出した「日常生活に制限のない期間」と、介護保険の要介護度2～5以外を健康（自立）な状態として算出した「日常生活動作が自立している期間」の2種類が主に使用される。

国際総合センター（P 4 6）

通称、海峡メッセ下関（かいきょうメッセしものせき）。国際貿易ビル、アリーナ、海峡ゆめタワーの管理及び運営、貿易の促進、海外取引機会の拡大支援等を行い、国際産業交流の推進とコンベンションの振興を図り、国際化の進展と地域産業の振興に寄与している。

コネクティビティ（P 4 9）

車が様々なものとインターネットを通じてつながるようにすること。

コワーキングスペース（P 2 8）

オープンスペースで仕事を行うとともに、利用者が互いにアイデアや情報を交換・共有することで相乗効果が生まれるコミュニティスペースのこと。

【サ行】

産業技術センター（P 1 9、2 7、3 4）

2009（平成 21）年 4 月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

JETRO（P 4 6）

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）。2003（平成 15）年 10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

GMP（P 1 5）

Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

シェアオフィス（P 28）

複数の事業者がオフィスフロアや会議室、設備等を共有するオフィスのこと。一般的な貸しオフィスより低料金であり、他の事業者とのビジネス交流も作りやすい。

じぎょうけいぞくけいかく 事業継続計画（P 39）

災害などリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと。また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画。

じすきゅー JISQ9100（P 22）

航空宇宙品質センター（JAQG）が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格。公益財団法人日本適合認定協会（JAB）の認定を受けた認証機関が審査し認証する。

じゃいか JAICA（P 46、47）

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。2003（平成 15）年 10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助（ODA）の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。

じゅうてんせいちょうぶんや 重点成長分野（P 24、35、53）

本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 9 分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素・エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT 等関連分野）。

すいさん ゆしゅつこうそう 水産インフラ輸出構想（P 44、47）

県産業戦略部が 2016（平成 28）年 10 月に策定した構想。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図るもの。

スタートアップ^{きぎょう}企業（P 35）

研究開発等によるイノベーション創出を通じた社会貢献や、急激な成長が見込まれる企業のこと。

生産性^{せいさんせいこうじょう}向上・人材^{じんざいそうぞうきよてん}創造拠点（P 31）

企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。コーディネーターを配置し、助成金やセミナー・研修など中小企業の事業展開に応じた各種支援を行っている。2018（平成30）年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

石油^{せきゆ}・石油化学^{せきゆかがく}・化学^{かがく}産業^{さんぎょう}（P 51）

石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維などを製造する産業を石油化学産業という。

【タ行】

地域^{ちいき}アクセラレータ（P 32）

県内の各地域において、急激な成長が見込まれる企業を地域の主力企業に育成するため、助言、提携、出資などの支援を行う人材のこと。

地域^{ちいきけいざいけんいんじぎょう}経済牽引事業（P 28）

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

地域^{ちいきしょうしゃ}商社やまぐち（P 43）

県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

地域^{ちいきちゅうかくきぎょう}中核企業（P 28、35、51、53）

地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域内販売や域内仕入の割合、成長性や従業員増加率が高い企業などを指す。

ちゅうさんかんちいき

中山間地域（P 2 1）

一般的には、平野の周辺部から山間部に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域のこと。山口県では、地域振興 5 法(離島振興法、山村振興法、半島振興法、特定農山村法、過疎地域自立促進特別措置法)の適用地域又は農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域のいずれかに該当する地域を指す。

ちゅうしょうきぎょう・えすでいーじーず

しえんじぎょう

中小企業・SDGs ビジネス支援事業（P 4 7）

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、案件化調査（技術・製品等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定）及び普及・実証・ビジネス化事業（技術・製品・ビジネスモデルの検証や普及活動を通じ、事業計画案を策定）が主な内容。SDGs は、「持続可能な開発目標」を意味する。

データサイエンティスト（P 2 2）

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

ていびーびー

TPP（P 4 3）

環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）協定のこと。環太平洋諸国の中で、モノやサービス、投資などが出来るだけ自由に行き来できるよう、各国の貿易や投資の自由化やルール作りを進める国際協定。平成 29 年 11 月に日本を含む 11 ヶ国で大筋合意し、日本は平成 30 年 6 月に批准している。

【ナ行】

にちいーゆー いーびーえー

日EU・EPA（P 4 3）

日本とEU（欧州連合）との間で締結された、機材活動の自由化に向けた経済連携協定（Economic Partnership Agreement）のこと。平成 30 年 7 月 17 日に署名され、今後関税の撤廃等が行われることから、工業製品や農林水産物の輸出拡大が期待される。

にっちゅうけいさいこうりゅうそくしんきょうかい

日中経済交流促進協会（P 4 6）

地域レベルでの日中間の経済交流を促進するため、1981(昭和 56)年に山口県・県内市町及び主要経済団体により設立された団体。企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資等に関する情報の提供等を行っている。

【ハ行】

バイオ関連技術^{かんれんぎじゆつ}（P 14）

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。発酵・醸造技術や遺伝子の組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用される。

フィンテック（P 37、44）

Finance（金融）と Technology（技術）を組み合わせた造語で、スマートフォンやPCなどテクノロジーを利用した金融サービスのこと。

【マ行】

mirai365^{みらいさんろくご}（P 26、28）

県が2016(平成28)年11月に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設。店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適したシェアオフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペースなど、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

メガFTA^{えふていーえー}（P 43、46）

TPP(環太平洋パートナーシップ(Trans Pacific Partnership))など多国間でつくる広域なFTA(自由貿易協定(Free Trade Agreement))のことで、関税、輸入割当など貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃・削減する協定である。

【ヤ行】

やまぐちアクセラレータプログラム（P 31）

企業の「成長速度の加速」を目的として、新たな事業活動により短期間で大きな成長が見込める企業に対し、大手コンサルタントが商品等開発から商談まで集中的な支援を行うこと。

山口県版^{やまぐちけんばん}エクスポーター（P 46）

県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター（輸出者）として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

やまぐち

山口しごとセンター（P 3 2）

就職活動に役立つ相談・情報提供・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が 2004（平成 16）年に新山口駅前に設置した「山口県若者就職支援センター」を改組し、2018（平成 30）年 8 月開設。支援対象は概ね 40 歳未満の若者及びUターン希望者に加え、改組後はシニア、女性も対象とする。

さんぎょうしんこうざいだん

やまぐち産業振興財団（P 2 7、3 1、3 2、3 6、4 6）

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業技術施策を総合的に実施する中核的な支援機関。

やまぐちだいがく さいせい さいぼうちりょうけんきゅう

山口大学「再生・細胞治療研究センター」（P 1 6）

肝臓再生療法、がん免疫細胞療法等の先進的な再生医療の確立と事業化に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

やまぐちだいがく ちゅうこうおんびせいぶつけんきゅう

山口大学「中高温微生物研究センター」（P 1 9）

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

みつほし

やまぐち三ツ星セレクション（P 4 4）

地域商社やまぐちのオリジナルブランドで、山口県の歴史と風土に育まれた魅力ある県産品を使用した加工食品の中から厳選した商品のこと。

【ラ行】

ライフイノベーションラボ（P 3 2）

フィットネスと地域医療とが連携し、運動プログラムの提供等による健康づくりのサポートやフィットネス利用者のデータを活用した新たな産業の創出に取り組む施設。

やまぐち商工業振興プラン

発 行 平成31年（2019年）3月

編 集 山口県 商工労働部 商政課
〒753-8501 山口市滝町1番1号
電 話 083-933-3110
F A X 083-933-3139
E-mail a16100@pref.yamaguchi.lg.jp
